

ブータン王国における公教育と青年の意識：伝統と近代

杉本 均

京都大学教育学研究科

1 ブータンにおける伝統的教育

ブータンに仏教が伝来したのは7世紀はじめ頃とされる。仏教の布教は膨大な仏教経典とともに人物の交流を生み、教育活動はその伝承と修行の文化様式としてほぼ同時に組織化されてきた。前近代ブータンにおける教育の記録のほとんどは、各地の諸侯の政庁であり聖域である、城郭寺院ゾン(Dzong)や僧院(Lhakhang)における僧侶教育に関するものである。また仏教の布教と教育は分かち難く直結しており、高名なチベット僧(lama)が仏教の布教にブータンを訪れ、また多くのブータン僧が教義経典を求めてチベットに留学した記録などが、そのままブータンの教育史を構成している。

例えばチベットに仏教大学(Samyey Buddhist University)を設立するため、西暦747年にブータンに立ち寄ったグル・パドマサンババ(Guru Padmasambhava)は大乗仏教(ニンマ派)をブータンにもたらしたが、これが年号の伝えられる最初の教育交流の記録である。またブータンにおける仏教経典は8世紀頃までは、チベットでサンスクリットから古典チベット語であるチョキー(Chhokey)に翻訳されてもたらされていた。8世紀に中央ブータンのシンドゥ・ラージャ王(Sindhu Raja)であるチャカール・ギャルポ(Chakhar Gyalpo)の招きによって、グル・パドマサンババの弟子であるデンマ・ツェマン(Denma Tsemang)が彼の個人教師として中央ブータンのプムタンを訪れた。デンマ・ツェマンはこれまでのチベット文字ではなく、ジュイ(Druk-yig)と呼ばれるデヴァナガリ系の筆記体をブータンにもたらしたが、これも重要なでき事である⁽¹⁾。

11世紀末から12世紀初めにかけてブータンではカーギュ派などの新しい仏教の宗派が多く生まれ、そのなかからドゥック派が勢力を拡大した。ドゥック派の勢力拡大に貢献した国家統合の英

雄、シャブドゥン・ガワン・ナムゲル(Zhabdrung Ngawang Namgyal: 1594-1651)は、ブータンの教育の発展においても重要な足跡を残した。彼は1620年にチベットからラワン・ロジョ(Lhawang Lodyo)を招き、ブータンで初めての僧院を開き、30人の僧侶を任命した。1637年には600人の僧侶をもって、プナカに中央僧庁(Central Monastic Body)を設立している。大僧正(Je Khenpo)を擁するプナカ中央僧庁は、以後ブータンの哲学、天文学、言語学(lexicography)の研究の最高峰として、多くの高名な学者を輩出し、ブータン高等教育の中心的な位置を占めてきた。今日ではその機能の一部はシムトカの言語文化学院(ILCS:後述)において継承されている⁽²⁾。

1650年に定められた最初の成文法『シャブドゥン律(Tsa Yig: Code of Shabdrung Ngawang Namgyal in 1650)』にも、世俗摂政王(Desid)の聖職者監督義務として、聖職者が「十聖行(Gewa Chu)のほかに瞑想、舞踏、曼陀羅描画、聖歌の習得に勤しむよう見守り、また希望する者には修辭法、詩歌、弁論術などの追加領域の学習を勧め、各科の試験によってその進歩を促進すべきである⁽³⁾」という記述が見られる。初代の摂政王となったテンジン・ドゥルギャル(Umze Tenzin Drugyal: 在位1651-56)は、ブータン人の宗教および生活にまつわる儀礼規範の体系を導入した。この規範は家庭内での宗教儀礼と日常衣食住および祭祀礼法をまとめたもので、今日でもディグラム・ナムジャ(Driglam Namzhag: Code of Conduct/Etiquette)として学校教育科目の一部を構成している⁽⁴⁾。

前近代における一般人の教育は僧院において行われる宗教教育とそれまつわる儀礼に限られ、それは今日に至るまで基本的に変化なく継承されている。寺子(gelong)は幼少期に僧院に入り、僧

侶の資格を得るためには何年もの宗教教育と専門的な芸術教育を受けなくてはならない。科目としては仏典だけではなく、修辞法、文法、宗教哲学、弁論術(dialectics)、曼陀羅描画、舞踏などの様々な周辺領域が含まれており、それぞれの分野は定期的な試験によって指導僧によって評価された。一部の者は手工芸、裁縫、刺繍、彫刻、仏画(thanka)などにも学習した。ゾンや僧院(ラカン)に住み込む寺子の生活は政府によって賄われ、そうでない場合も政府や村人の喜捨によって支えられていた⁶⁾。

僧院における教育の制度や実態についての全国的な記録や記述は皆無であり、外国人による個人

的な体験記録や散発的な調査が残る程度である⁶⁾。僧院に学ぶ児童数についても確実なものはないが、1993年の政府の推計値は15,000人で、6歳から12歳までの小学校学齢人口に占める割合は14.7%、初等教育就学者に占める比率は21%である⁷⁾。したがってここでは、全国的な代表性は必ずしも保証されないが、ブータンの教育の伝統的側面の情報として、1998年に訪問調査の機会を得た、首都ティンブー郊外のディチェンフォダン(Dechen Phodrang)僧院付属学校の事例を紹介したい。

この学校の付属するディチェンフォダン寺院自身は17世紀にシャブドゥン・ガワン・ナムゲルが



写真1 ディチェン・フォダン僧院での伝統的宗教教育

開いたティンパー最古の寺であり、宗派的には新派のカーギュ派に属する。院長は寺の住職でもあるリンポ・キンレイ・ゲルチェン(Lyonpo Kinley Gelchen)氏(41歳)で、タシチョ・ゾン僧院出身で、タンゴ(Tango)高等僧院で5年間学び、1990年にこの寺の住職になるまでには政府の古物保存局や試験局に勤めるなど、世俗畑も経験している。調査当時宗教議員も兼ねていた。

ディチェンフォダン僧院付属学校は僧院の建物とは別個に2階建の校舎を持つ。1972年の設立で、現在450人の児童生徒と17人の教師僧(monk teacher)を擁し、運営経費は全額政府から支出されている。従来、僧院での宗教活動と教育は不可分のものとして寺院で行われていたが、寺子の増加により収容できなくなった教育の場を独立させて学校とし、あわせて部分的に近代教育の要素も取り入れて、寺院本体では教育は行わなくなった。学齢は特に定められず、5・6歳の子供から成人した学生まで、習得した經典レベルによってクラスシステムが導入されている。

カリキュラムとしては各種經典(script)、トルマ(奉納バター細工)、暦学(占星術)、器楽(角笛)、舞踏などがあり、第10学年まではレベルは低いながら(第5学年レベル)英語の授業も導入されている。教師は各科目に専門化され、2人の英語教師やマスクダンス(仮面舞踏)の専門教師もいる。カリキュラムのなかではもちろん經典が最も重要で、この科目を失敗すると上級レベルには進むことができない。

生徒は全寮制で、世俗学校と同様に冬に3カ月の冬休み、夏に1週間の夏休みがあるが、それ以外は僧院から出ることはなく、許可なく抜けだすと親への罰金の対象となる。食事は一般僧院での生活では1日2回であるが、学校では世俗学校と同様に1日3回の食事を出している。1日の日課としては、5時に起床、6時から8時までが朝の学習、その後に朝食を取り、9時から12時まで学習を行い、その後昼食を取る。午後1時から5時まで午後の学習を行うが、特に2時から教師の指導のもとに經典の暗唱を学ぶ。夕食の後、6時から7時までは夕べの祈りを行い、その後9時の就寝までは各自で復習を行う。

卒業後は生徒は別の寺院でさらに3年間僧としての修行を積み、法要の儀式や規則などを学び、

寺に配属される。成績が良ければ、試問(インタビュー)を受けて、タンゴやチェリ(Cheri)など各地の高等僧院に進み、世俗学校ではマスターに相当するというゲシェの資格を目指す者もいる。しかし一般に修業年限というものはなく、本人が望むかぎり学習を続けることができる。世俗の学校への接続は、かつてシムトカ言語文化学院に進んだ学生は幾人かあったが、近年はライフスタイルがかなり隔絶しているのではほとんどないということであった⁽⁸⁾。

2 ブータンにおける近代教育の発展

ブータンに近代的な意味での教育制度が芽生えるのは、英領インド(大英帝国)とチベットとの国際紛争が決着し、中部ブータンのトンサのペンロップ(行政官)であったウゲン・ワンチュック(Druk Gyalpo Ugyen Wangchuck)が国内を統合して世襲王政を打ち立てた20世紀初頭以降である。英国などからの使節や人物との接触のなかで初代国王となったウゲン・ワンチュック(1862-1926 在位1907-1926)は、ブータン発展の最大の障害は国民の無教育であり、近代教育の導入を国家発展の第一ステップと考え、まず自らや側近の子弟の教育のために、インドのカリポン(Kalimpong)へのブータン人学生の留学を開始し、ウゲン・ドルジ(Gongzim Ugyen Dorji)をそこでのブータン人学生の教育と福利を監督する任を命じた。1921年にはこれらのうち12人の学生が帰国し、政府の専門職員となった⁽⁹⁾。

また彼は1914年に西部ブータンのハ(Haa)に、スコットランド教会使節の教員派遣による最初の近代学校を設立し、46人の男子学生を入学させた。このウゲン・ドルジ学校(Ugyen Dorji's School)がブータンの記録になる最初の近代学校である。1915年には中部ブータンのブムタン(Bumthang)に英語およびチベット語で教育を行う第2の近代学校(Wangdue Choeling)が皇太子(Jigme Wangchuk)の教育のために作られた。これらの学校の詳細は不明であるが、1919/20年には両校の学生はそれぞれ21人と28人という小規模なものであったという報告がある⁽¹⁰⁾。また彼はブータン人僧侶や学者のためのチベット留学制度や、逆にチベットからの高僧招聘制度に王室の援助を与えることにした。第2代目の国王として即位したジグメ・ワンチ

ユック国王(Druk Gyalpo Jigme Wangchuk 1905-1952 在位 1926-1952)は自らも7歳の時から上記学校で教育を受け、ヒンディー語、英語、チョーキ語による仏教哲学に熟達していた。ジグメ・ワンチュックは父の政策を受け継ぎ、1927年に30人のブータン人少年をインド、カリンボンに留学させ、そこを修了した学生をさらにインドの別の教育機関に学ぶ道も開いた。また国内のハとプムタンの二つの学校を改善し、上級学年へと拡充した。また1940年代には国内にいくつかの小学校を開設したという⁽¹¹⁾。

第3代ジグメ・ドルジ・ワンチュック国王(Druk Gyalpo Jigme Dorji Wangchuck:1928-72 在位 1952-1972)は「近代ブータンの父」と呼ばれるように、従来の鎖国政策を放棄し、コロombo計画(1962)や万国郵便連合(1969)への加盟、そして国連の加盟(1971)を成し遂げ、ブータンの国際舞台へのデビューと近代化に大きな足跡を残した。彼自身も先王と同じく、宮殿内およびインドのカリンボンの学校で近代的教育を受けただけでなく、さらに英国への留学も果たし、1950年に帰国後ただちにパロのペンロップ(知事)に任じられている。

1952年に王位を継承すると、翌年ジグメ・ドルジ・ワンチュックは人民・僧侶・官僚の代表からなる国会(Tshogdu)を招集し、立憲王政を宣言した。手元の資料のなかでブータン最初の一般小学校としては、プナカ小学校(Punakha Primary School)が1954年に開校している⁽¹²⁾。そのほか設立の早い学校にはティンブーのティンレガン(Thinleygang)小学校1956年、タシガン(Tashigang)中学1960年、プムタンのジャカール(Jakar)小学校とウラ(Ura)小学校(1961年)などがある。1961年からインド政府の財政支援を受けて第1次5カ年発展計画(First 5-Year Development Plan 1961-66)に着手したが、そのなかでも教育整備には高い優先順位が与えられ、幹線道路整備の6千200万ルピーに次ぐ、1千万ルピーの予算が教育分野に配分された。これにより1961年までに59校の学校が国内に建設され、就学生数は3,000人に達した⁽¹³⁾。このなかには1961年に設立された仏教哲学・文化・言語を近代的学校システムのなかで教育・訓練するシムトカ言語文化学院(Simtorkha Rigzhung Institute 現在の Institute for Language and Cultural Studies)や、ブータン最初

のパブリックスクールであるティンブー・パブリック・スクール(Thimphu Public School: 1965年開校 現在のヤンチェンブー高校 Yangchenphu High School)も含まれていた。

この計画はさらに第2次5カ年計画(Second Five Year Plan 1966-71)に引き継がれたが、教育分野には前計画の倍の2千万ルピーが配分された。これにより1972年までに中学校15校、高校5校、パブリック・スクール2校を含む102校の学校が設立され、就学生数は9,000人にまで拡大した⁽¹⁴⁾。また1968年には最初の教員養成校である教員養成学院(Teacher Training Institute: 現在の国立教育学院 National Institute of Education)が南部のサムチ(Samtse)に設立され、国内での教員養成を開始した。1965年には技術教育のためにドンボスコ技術学院(Don Bosco Technical School: 現在の王立工科学院 Royal Technical Institute)がインド国境に近いカルバンディ(Kharbandi)に設立されている。

1972年第3代国王のケニアでの急死から2年間、摂政を置いたのち、現国王のジグメ・シンゲ・ワンチュック(Druk Gyalpo Jigme Singye Wangchuck 1955- 在位 1972-)が18歳の若さで戴冠した。彼は宮殿でのチューター式の個人教授による教育を受けて育ち、その後インド、ダーージリン(Darjeeling)のセント・ジョセフ・カレッジ(St. Joseph College)と英国ロンドンの寄宿制学校に留学し、1970年に帰国後もパロ(Paro)のウゲン・ワンチュック・アカデミー(Ugyen Wanchuck Academy)と呼ばれる王室所属のブータン式教育を継続して受けた。それとともに、皇太子の時代より政府の重要な会議には臨席し、父に伴って世界各国を歴訪し、将来の国王としての実践的訓練と国際感覚を身につけていた⁽¹⁵⁾。この開明的な君主のもとで、ブータンは鎖国政策を完全に撤廃し、1983年には国際航路も就航した。1990年からは衛星通信による国際直通電話が導入され、昨年(1999年)からはテレビ放送も開始されている。

国王は先王の第3次5カ年計画(1971-76)を引き継ぐとともに、第4次以降の5カ年計画を継続的に推進し、第6次5カ年計画(1986-91)の時代には、初等教育レベルに英国VSO(Voluntary Service Overseas)などの協力により、児童中心型・活動重視型カリキュラムである、NAPE(New Approach

to Primary Education)プログラムが導入された。2000年現在第8次5カ年計画(1997-2002年)が実行されつつある。このなかで近代教育制度は飛躍的な発展を遂げ、1999年時点での教育機関数は322校、児童生徒数10万人、教員数2,785を数えるまでに拡大し、初等教育への就学率は72%、成人識字率は1977年の17.5%から最近の54%にまで上昇した。1999年ブータン政府は『ブータン2020年展望』という冊子を発表した。それによると2002年までに初等教育への全入、2007年までに中学校への全入、2012年までに高校への全入を実現するという目標を立てている⁽¹⁶⁾。義務教育は導入していないが教育費用はすべての教育レベルで無償である。

現国王の治世には特に中等後教育機関が拡充された。1978年に東部ブータンのカンルン(Kanglung)にブータン初のカレッジがジュニア・カレッジ(Junior College)として開校し、1983年からはシェルブツェ・カレッジ(Sherubtse College)として、文学・理学・商業・言語学部の4学部を擁する、学位授与と大学として最初の高等教育機関となった。2007年には国立大学となることが目指されている。また1975年にはパロに今日のパロ教員養成カレッジ(Paro Teachers Training College 1985～)の前身であるプリスクール教員養成センター(Pre-school Care Training Center)が設立され、主として初等教員と国語教員の養成能力が強化された。そのほかにも、1974年に王立ブータン・ポリテクニク(Royal Bhutan Polytechnic)をデサン(Deothang)に、1984年には王立経営学院(Royal Institute of Management)をティンブーに設立させている。さらに1989年からは上述のサムチの国立教育学院に1年間の大学院課程(Post Graduate Certificate of Education)が付設されている。

以上のようにブータンにおいては、王室や上流社会においては1914年に、そして一般的には1950～60年代に近代教育が導入されるまで、唯一の教育機関は僧院であり、今日でもその教育体系は一貫して維持されている。それ以後世俗と宗教の二重教育体系が並立することになるが、世俗的指導者の出世ルートは急速に近代教育経由に移行して行く。A.C.Sinha(1991)は、1982年時点でのブータン国家最高指導者20人の出身と教育的キ

ャリアについて分析している。それによれば、上位3分の1の者は1930年以前に生まれた中西部出身のブータン人(ドゥック)で、ほとんどは伝統的な僧院での教育を受けて来ている。それに対して、比較的下位の者は若い世代で、14人中11人までがインド、その多くがカリンボンでの教育を受けた者であり、伝統的僧院教育のみの者は1人だけである。出身は南部・中西部が多く、南部出身の6人は民族的にはネパール系である。ブータンの指導者の教育ルートが生年にして1930年から40年を境に、伝統的教育から近代的教育へと大きく変わってきたことがわかる⁽¹⁷⁾。

3 ブータン教育の現状と改革動向

ブータンにおける近代教育体系の基本構造は9年間の基礎教育と4年間の中等教育、そしてそののちの3年間の高等教育からなっている。基礎教育はさらに6歳からの1年間の就学前教育(pre-primary class)と、7歳からの6年間の小学校(primary school)、そして13歳から2年間の中学校(junior high school)にわかれる。教育費用は全レベルにおいて、授業料だけでなく教科書、文具、給食、寄宿費用も含めてすべて無償であるが義務教育制はひかれていない。(実際には寄宿舎費用やわずかだが福祉費などは徴収されている)中等教育は前半2年間の高校(high school)と後半の2年間の大学予科(higher secondary school)にわかれる。学年は就学前のPPを除いて、すべて小学校1年からの通算教育年数でクラスと表現される。すなわち小学校が1から6学年(class I-VI)、中学校は



写真2 タンシビ・コミュニティ・スクールの教室

小学生通学時間分布

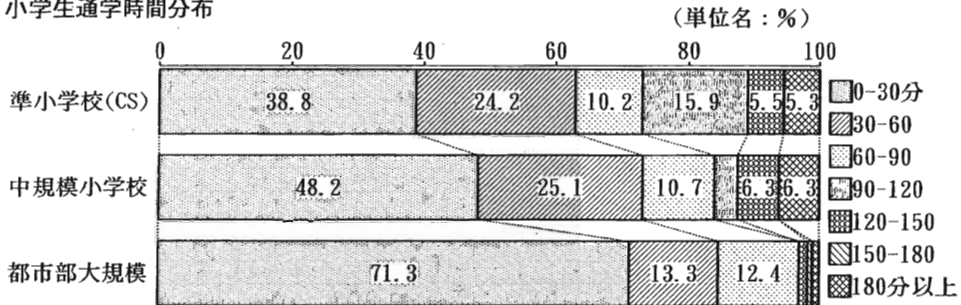


図2 通学時間グラフ

7から8学年(classVII-VIII)、高校が9から10学年(classIX-X)、予科が11から12学年(classXI-XII)となる。

(1) ブータンの基礎教育

ブータンにおける近代教育普及の努力はある意味で急峻な地形との戦いでもある。ブータンの基礎教育における制度的特徴は、小学校の6学年すべてのクラスを備えない、PPから3年もしくは4年までの不完全な学校をコミュニティ・スクール(community school)あるいは準小学校として多数持つことである。交通手段が無く人口密度の低いブータンでは、1つの小学校に児童が通学してくる家庭の地理的分布(学区)はかなり広く、通学時間は徒歩で片道3時間を越える場合もある⁽¹⁸⁾。また農村では子供を6年間すべて学校に預けることに支障のある家庭がまだ多いので、通常の6年制小学校だけではなかなか就学率が伸びない。そこで小学校低学年のみの小規模な学校を遠隔地に多く設置すれば、僻地の貧しい家庭の子供に教育の機会を拡大することになる。

準小学校は第6次5カ年計画(1986-91)のなかで、遠隔地で遅れた地域への1教師・1教室・1学校という拡大教室(Extended Class Rooms)の概念で導入されたのが最初である。1991年からコミュニティ・スクールと改称された。これまでに150校以上設立されたが、43校はすでに小学校に昇格している⁽¹⁹⁾。1997年の統計によれば、全国で一般小学校150校、児童数51,776人に対して、準小学校の数は107校、児童数10,743人を数えている。この準小学校も含めて初等教育の就学率は72%で

ある。コミュニティ・スクールは1校あたり約100人の児童で平均4.3教室、教員は1校あたりわずか2.3人であった⁽²⁰⁾。政府のガイドラインとしては1教員あたりの生徒数は30-35人を目安にしているが、当初は平均50人を越え、近年はほぼ40人前後を推移している⁽²¹⁾。97年の調査で訪問したブムタン郊外のタンシビ・コミュニティ・スクール(Tangsibi Community School)は小学校3年までの44人の児童を一人の教員が複式授業で教えていた。

ブータンの学校は小学校もしくはコミュニティ・スクールから開校して、児童生徒が増加するにしたがって、中学部を増設して中学校に昇格し、さらに生徒が増えれば高等部を増設して全体が高校に昇格するという、昇格型の拡大方式をとる場合が多い。そのため中学校や高校と称しても、実際には就学前のクラスから最高学年まですべての学年の児童生徒をかかえて1つの学校を形成していることがよくある。例えばティンパー市内で98年と99年に訪問したジルカ中学校(Zilukha Junior High School)では、昇格直後であったため、1300人の児童生徒をかかえているが、そのうち本来の中学生は第7学年(中学1年)の150人だけで、残りは就学前(PP)クラス186人を含む小学生であった⁽²²⁾。

現在初等教育の就学者数は年7%の割合で増加しており、1997年現在の収容力の7万人からさらに3万人の新たな入学定員が必要とされている。しかし就学前クラスへの入学者に対する第6学年修了者数の比率は48%で、逆に52%が累積ドロップアウト率ということになる。1996年の調査に

1999年新カリキュラム(計画)

	国語	英語	数学	環境科(EVS)				価値	図書	体育	奉仕	合計
幼稚部	7	7	8	4				1	1	1	1	30
小学1	9	8	9	5				1	1	1	1	35
小学2	11	10	10	9				1	1	1	1	44
小学3	11	10	10	9				1	1	1	1	44
	国語	英語	数学	物理化学生物			歴史地理	価値	図書	体育	奉仕	合計
小学4	10	9	9	7			5	1	1	1	1	44
小学5	10	9	9	7			5	1	1	1	1	44
小学6	8	8	9	7			4	4	1	1	1	44
中学1	8	8	8	10			3	3	1	1	1	44
中学2	7	7	7	4	4	4	4	4	1	1	-	44
高校1	7	6	6	4	4	4	3	3	1	1	1*	44
高校2	7	6	6	4	4	4	3	3	1	1	1*	44

Proposed Number of Periods per Week 1999 Academic Year, CAPSS Newsletter 1999

*選択科目および社会奉仕活動

よれば、基礎教育レベルでのドロップアウトのピークは第4・5学年中と第7学年中の2つに分かれ、小学校終了時の第6学年から中学校への進学率は90%を越えている⁽²³⁾。小学校高学年でのドロップアウトは、教師が修了試験や中学進学率を高く算出させるために、見込のない児童を早めにやめさせるプッシュアウト(push-out)の性格も強いという指摘もある⁽²⁴⁾。

また1990年の178校の児童に関する調査では、入学定員の不足と進学困難による原級留置によって、児童の年齢は本来の学年が想定する標準年齢をかなりはずれており、オーバーエイジの児童が89.9%、アンダーエイジの児童が1.7%もあり、正しい年齢の児童はわずか8.4%に過ぎないという結果が得られた⁽²⁵⁾。また同じく534家庭の親に、子供の不就学の理由をたずねた結果では(重複回答可)、最も多い回答が「経済的にやれない(359人)」「子供が家庭で必要(344人)」というもので、続いては「うちの子供は学齢期を過ぎてしまった(187人)」「学校が遠すぎる(174人)」「病気(164人)」という回答が多かった。少数ではあるが、「近代学校は子供に文化・宗教・伝統への敬意を教えない(13人)」という回答も見られた⁽²⁶⁾。

ブータンの小学校は現在のところ科目担任制で、全国の小学校1年(幼稚部も含めて)から国語と歴史(および一部学年の環境科)科目を除くすべての授業が英語媒体で行われている。ブータンに

おいて、少なくとも政府の認識として、英語は歴史的に強制された言語ではなかった。1960年代からの近代的教育制度の導入によって多数の学校を建設したが、それまで伝統的な僧院での宗教教育しか存在しなかったブータンには自国の教員が絶対的に不足しており、教員の大部分はインドからの雇用によってその需要はまかなわれた。彼らに国語での授業は期待できず、教科書や教師用ガイドのほとんどが英語で書かれていた状況では、教育言語としての英語の採用は現実的なそして自主的な選択であった。

また国際援助を必要としていたブータンにとって、外国からの教育視察やフィードバックが英語で行われることは不利なことではなかった。現在ブータン教育保健省は教科書の国語化とブータン人教員の養成に最優先の努力をしているが、同時に情報化された今日の国際社会で、これまで蓄積された英語人口が決して無駄ではないことも十分認識している。ちなみにブータンの学校教科書リストから出版地(国)の集計を取り、単純にタイトル数で国産化比率を求めると、全教科書類で63.7%、国語を除く科目では38.9%にしか過ぎなかった⁽²⁷⁾。

1999年に表のような新カリキュラムの実施が予定されているが、これまでのカリキュラムとの比較から、次のような点がその特徴である。1986年以来NAPEシステムの中核科目として幼稚部(PP)

から小学校3年まで「環境科(Environmental Studies:EVS)」と呼ばれる科目が導入されているが、これは理科、農業、歴史、地理、保健、芸術などの内容を含む合科科目であったが、新カリキュラムでは1年の環境科が国語で行われるようになったため、そこから英語が独立して、環境科そのものの時間は12～13時間から5時間に削減された。また南部諸州では選択課題としてネパール語が週5時間用意されていたのが廃止されて全国統一された。

これまでのカリキュラムでは伝統的礼法(Driglam Namzhag)の時間が国語の一部に組み込まれていた以外は、数学を含む全科目において仏教や道徳、公民(国家)的価値が織り込まれて教え

られてきた。しかしシラバスの目的には生徒が獲得すべき態度や価値は規定されておらず、教室での裁量に大きくゆだねられていた。1996年からブータンのカリキュラム・学術支援局(CAPSS)は『価値教育草案』を作成して各学校に配布し、関係者からの反応を待って、1999年『態度習得の教育(どうあるべきかの学習:Teaching Learning To Be)』というガイドラインを発行して、同時に小学校から高校に至るまでのすべての学校で週1時間の「価値教育(Value Education)」の科目を含む新カリキュラムを施行した。カリキュラムの構造としては各学年ごとにいくつかの徳目が設定されており、上級学年になるほど社会的徳目が増えてゆく。例えば小学校1年では、愛情、思慮、尊敬、

数字は1997年就学者数(カッコ内2004年計画)

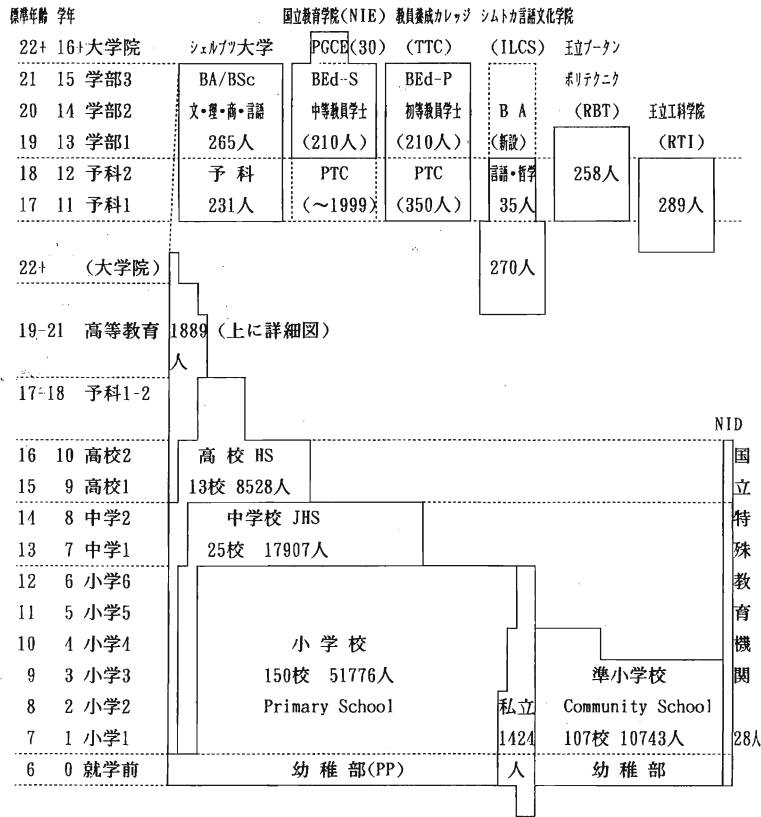


図2 ブータン王国の公教育制度(下段)と主要な高等教育機関(上段)



写真3 ヤンチェンブー高校の授業風景

友好、正直、柔順、清潔、感謝、親切というユニバーサルな9つの徳目が上げられているが、その徳目がさらに次元的に階層化され、例えば「感謝」の徳目は、両親へ、教師へ、友人へ、恩のある人へ、法(規範:Dharma)へ、国家へ、国王への感謝という構造に導かれる⁽²⁸⁾。

(2) ブータンの中等教育・高等教育

ブータンには1997年時点で25校(1999年で44校)の中学校(Junior High School)があり、17,907人の生徒が在籍しているが、これはそのままブータンの中学生の数にはならない。これは前述のように小学校から昇格した中学は6,775人の小学部の児童数を含んでおり、一方中学から昇格した高校の中学部の生徒数2,407人が含まれていない。以上を調整すれば中学生数は13,539人となる。475人の教員が教えており、生徒/教員比率は1.18、平均クラスサイズは37.9である⁽²⁹⁾。第7学年への就学率は1997年で37%と推定されている。

同様に高校(High School)についても、1997年時点で13校(1999年で18校)が存在し、8,528人が在

籍しているが、これには付属する小学校と中学の在籍者3,286名が含まれている。さらに一部の高校はプラス2と呼ばれる2年間の上級課程(大学予科レベル相当の第11-12学年の文科、理科、商業科)を付設している。統計はこの2年間のコースの学生数708人を含んでいるため、本来の第9学年、10学年の高校生の人数は4,534人ということになる。教員数は316人で、生徒/教員比率は1.48、平均クラスサイズは27である⁽³⁰⁾。このプラス2課程を付設している高校は全国でも4校でいわばブータンの重点校にあたる。すなわちタシガンのジグメ・シェルプリン(Jigme Sherubling)高校、ティンブーのヤンチェンブー高校、プナカのプナカ(Punakha)高校、パロのドゥルクゲル(Drukgyel)高校の4校である⁽³¹⁾。

例えばティンブーのヤンチェンブー高校は前述のとおり、1965年にブータン最初のパブリックスクール(Thimphu Public School)として91人の生徒をもって開校し、以来ブータンの王族や政府関係者の子弟が多く学ぶエリート校として機能してき

た。実際、現国王の妹や海外留学中の皇太子もかつてこの学校に学び、我々の訪問時(1999年11月)には第二王子が生徒会長として10学年(高校2年)に在学中であった。それまで王族の子弟は王立アカデミー(宮殿内学校)で学んでいたが、民主化の流れのなかで一般高校に入学するようになった。1969年に小中学校の校長の呼称である headmaster を高校の校長としての principal に改組した。1974年にはセントラル・スクール(Yangchenphug Central School)と改称した後、1982年から現在のヤンチェンブー高校(Yangchenphug High School)となった。予科課程(plus two)が付設されたのは1990年である。1997年の統計によれば全校生徒は1,145人で、そのうち中等部に294人、高等部に630人、予科課程に221人が在籍している。男子は474人、(41%)女子は671人(59%)で全員が通学生である。(寄宿制は1994年に廃止された)³²⁾ 1998年年報によれば教員は49人であるがそのうち19人が外国人教員で、JICA 派遣の日本人教員(体育)1人が含まれていた³³⁾。校内には仏像のある礼拝堂と文殊菩薩像のある講堂があり、学校専属

の僧侶によって朝礼などでの礼拝(祈祷)が行われている。コースは人文系、理系、生命科学系、商業系の4系である。

ブータンにおける中等後教育機関および高等教育機関は図2に見るように教育省の管轄下にある6機関と、財務省管轄の王立経営学院(Royal Institute of Management:RIM)と保健省管轄の国立伝統医学院(National Institute of Traditional Medicine: NITM)の8機関が存在する。そのうち本稿の展開に重要な4つの教育機関について説明する。

① シェルプツェ・カレッジ(Sherubtse College)

ブータン最初の高等教育機関、シェルプツェ・カレッジの設立にあたってはカナダの宣教師、ウィリアム・マッケイ(Fr. William Mackey SJ 1915-1995)の尽力によるところが大きい。当時インド、ダージリンの高校長であったマッケイは、1963年先代ブータン国王の招きにより、東部ブータン、タシガン県に近代学校を設立するためにブータンに赴いた。1968年カンルン(Kanglung)に、インド



写真4 シムトカカレッジの女子寮生

から採用された40人の教師とともにカンルン・パブリック・スクールを設立し、1978年にそれをジュニア・カレッジに昇格させた。彼は学校の設立にあたって国王のビジョンを忠実に具体化し、国家の教育的伝統を尊重し、ブータン人のアイデンティティの保持に努めた。その後マッケイはシェルブリン高校に移ったが、1985年にブータンに帰化し、1995年に81歳の生涯を閉じるまで、ブータンの近代教育の発展に尽くした⁽³⁴⁾。

1983年にカレッジはインドのデリー大学と提携し、人文学部・理学部・商学部の3学部で学位コースを持つブータン最初のカレッジ(Sherubtse College)となった。1991年からはゾンカ語の上級学位(Honours)を開設し、3年間の学部課程の履修により、英語、経済、商業、理科、地理、ゾンカ語の学士号(B.A./B.Sc./B.Com.)を授与している。1997年現在、496人の学生(予科231人を含む)、43人の教員(うち28人は外国人)を擁し、カナダのカルガリ大学、フランスのマルセイユ大学、インドの数大学と学術リンクを有している⁽³⁵⁾。

政府の計画では2007年までにブータン国立大学(National University of Bhutan)の設立を構想しているが、シェルブツェはその中核となり文・理・経済学部を擁するが、教育学部と言語・文化学部は後述する国立教育学院(NIE)やシムトカ言語文化学院(ILCS)がそれぞれ昇格して独立キャンパスとなることが検討されている⁽³⁶⁾。

②シムトカ言語文化学院 (Simtokha Institute for Language and Cultural Studies)

シムトカ言語文化学院はティンブー郊外の要衝シムトカ・ゾンを見下ろす丘に建てられた、東のシェルブツェ・カレッジに対する、いわば西のカレッジであるが、シェルブツェが完全に近代的なコースとカリキュラムからスタートしたのに対して、シムトカは伝統的な言語・哲学研究機関を起源に持ち、それに近代的要素を融合させて、「伝統的な知識に近代的思考を兼ね備えたブータン人」の養成を目的とする、最もブータンの国家理念を象徴する教育機関である。

従って創立はシェルブツェより古く、1961年に今のティンブー王宮のあるワンヂュ・ツェ(Wangdue Tse)に、ブータンの伝統と文化、言語を保存するために、シムトカ・リグチュン

(Rigzhung)学院として創立された。初代院長はリンポチェ、故デイルゴ・ケンツェ(Dilgo Khenkse)で、創立の2カ月後に現在のシムトカの地に移転した。基本的には大学予科レベル(第11-12学年)の機関であるが、当初は伝統的な僧院教育の形態からスタートしたために小学校6年や中学・高校レベルの学生も学んでいる。1974年に寄宿制(女子は1993年)が導入され、1976年からは教室による授業が行われるようになった。現在の2階建の本校舎は1984年に建てられ、11の教室と講堂、院長室、職員室があるが狭隘である。1997年の統計によれば総学生数305人全員が寄宿生で、うち高校以下のレベルの学生が270人、予科レベルの学生が35人であり、うち女子学生が81人(27%)であった。教員は23人であるが、機関の性格から全員がブータン人であるが、海外留学経験者も多い。現在海外大学との連携計画としてはカナダ(ブリティッシュコロンビア)、オランダ(ライデン)、オーストラリア(NUA)、フランス(パリ)などがあるが、日本やタイの大学とも連携への希望がある。

1997年8月より導入された新カリキュラムでは、全員必修の共通科目と専攻分野による選択科目からなっている。共通科目には言語系科目と哲学系科目があり、前者は国語(ゾンカ語)、英語、チューキー(Sumtag, Ngengag: 仏典言語)を学び、後者ではチュン(Zhung)と呼ばれる仏教哲学を学ぶ。選択科目としては第一群(論理学、医学、天文学、翻訳、歴史)、第二群にはブータン歌謡・音楽、面舞踊、礼法、第三群には描画(Jimzo)・造形、編み物・彫刻・デザイン、建築などの科目を持っている。シムトカ学院は学位授与機関への昇格を構想しており、1999年最終訪問時には3年間の専門課程・学士(BA)コースの第一期生の履修が十数名の学生で開始されていた。学科の比重は予科レベルの基礎課程では言語50%、哲学20%、選択専門科目30%であるが、新設の学位課程では選択専門科目の比重が第一学年で40%、第二学年で50%、第三学年で60%と増加してゆく⁽³⁷⁾。将来的には修士課程と博士課程を持つ展望もある。現在学院は中部ブータン、トンサのタクツェ・ゴンパ(Taktse Gompa)への移転を計画中である⁽³⁸⁾。

学院はこれまで口伝によって伝えられてきた、ブータンの独立基盤である文化遺産と伝統が失われないように、文書として記録・保存・継承させる

研究機関であり、ゾンカ語の教師の養成だけでなく、伝統的な知識を持った近代的スペシャリストを養成することを目指している。シェルブツェ・カレッジとは学部・コース内容が異なるだけでなく、学院はより理論研究に力点を置いており、おおよそ60%が理論、40%が応用の比率である。一方仏教研究に重点を置いているが、中央僧院庁の管轄下にある僧院とも異なり、近代的カリキュラムと教育法を採用しており、学生も僧侶の服装(黄色の袈裟)ではなく、国民服であるゴ・キラを着用し、授業外の活動としてもスポーツやゲームをすることは禁じられてはいない。また仏教的伝統以前からブータンに存在した土着の文化(婚姻慣習など)を研究分野に含んでいるところも僧院とは異なる。

このような特徴を持つ学院の最大の問題は、そのような伝統的技術を近代的方法で教えらるる教員の開拓である。院長によれば新カリキュラムはこれまでの伝統的な口伝や訓練のなかで伝えられた文化技術を扱っているが、通常の教師にはそのような技術はない。一方、織物や工芸大工などの職人は技術は持っているが、教え方を知らないし、教科書もない。学院の教師には、知識・技術と教

え方の両方を兼ね備えている人が望ましいが、現実にはほとんど存在していない。現在両方のタイプの教師が同時相互に教える方式(co-teaching)を取り入れているが、そうした教育を受けた本学院の卒業生が本当の意味でその両者を兼ね備えた最初の教師になると期待されている⁽³⁹⁾。

(3) 教員養成

ブータン政府の教育計画によれば今後10年の就学者数の伸びは小学校で6~7%、中学校で8~11%高校では15%(第8次計画/第9次計画)と予想されている。2004年の予測就学者数は1995年の実績に対して、初等教育で2.0倍、中等教育で3.1倍に達する⁽⁴⁰⁾。これに対応して急速な教育システムの拡大が必要とされていると同時に、ブータン教育保健省は生徒/教員比率(S/T比率)を現在の小学校の38から32に、中等教育の26から25に改善する計画であるので、教員不足はさらに深刻なものになると予測されている⁽⁴¹⁾。こうした教員の不足は1969年まで制度的な教員養成機関を持たなかったブータンでは慢性的な問題で、これまでは外国人の教員を契約雇用することでしのいできた。その結果教育機関に占める外国人の比率

ブータン教育機関における外国人教員比率(%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	教員数
準小学校(CS)	8.8	8.9	7.3	8.1	4.4	1.3	1.2	250
小学校(PS)	36.1	32.6	27.1	25.3	22.6	18.0	16.2	1,312
中学校(JHS)	43.2	41.3	41.2	38.9	32.8	27.4	22.2	473
高校(HS)	54.7	48.6	47.8	46.7	37.8	31.4	34.2	316
私立学校	0	0	0	13.5	11.8	11.5	7.0	71
小計	37.2	33.0	29.4	27.3	23.8	19.3	17.9	2,422
高等教育機関								
シェルブツェ大学	66.7	70.5	72.3	75.0	71.1	69.8	65.1	43
国立教育学院 NIE	36.0	22.7	18.5	18.5	16.0	12.5	19.6	46
教員養成カレッジ TTC	26.7	8.3	12.5	6.3	0	0	5.9	34
ポリテクニク RBT	36.0	39.1	34.5	35.1	36.8	31.8	41.9	74
国立工科学院 RTI	41.0	36.2	26.8	33.3	35.9	28.2	22.0	59
言語文化学院	7.7	6.9	0	0	0	0	0	26
国立特殊教育機関	0	0	0	0	0	0	0	8
カスクリット学院(2校)	0	0	0	0	0	0	0	3
小計	36.6	34.8	31.5	34.1	32.0	28.6	28.3	293
総計	37.1	33.1	29.5	27.9	24.4	20.1	19.0	2,715

出典: General Statistics June-1997, MHE, ED, 1997, p.9.

シムトカ言語文化学院(ILCS)のカリキュラム

第 11-12 学年 (予科)	共通科目	比重	選 択 科 目		比重	
	国語 Sumtag* Ngenagag* 英語	50%	第 1 類	論理学・医学・天文学・翻訳 歴史		30%
			第 2 類	仮面舞踏・歌謡と音楽・礼法		
			第 3 類	絵画と造形・彫刻・建築 織布・デザイン		
哲学	20%					

* 仏典言語

	共通科目	比重	選 択 科 目	比重
学部 1 年 (13 学年)	哲学 言語	30% 30%	第 11/12 学年で選択した 3 科目のうちから 2 科目	40%
学部 2 年 (14 学年)	哲学 言語	25% 25%	学部 1 年に選択した 2 科目のうちから 1 科目	50%
学部 3 年 (15 学年)	哲学 言語	20% 20%	学部 2 年と同じ(継続)	60%

出典：CAPSS Newsletter, August 1997, No10, p.11.

は 1991 年には 37.1% に達していた。1997 年現在の状況は改善されつつあるが、依然国内の教育機関には 2,715 人の外国人教員がおり、その比率は 19% を占めている⁽⁴²⁾。この危急の国家的要請に対して、ブータンでは主としてサムチの国立教員養成学院とパロの教員養成カレッジという 2 つの教員養成機関においてブータン人の教員の養成に取り組んできた。

③ 国立教育学院(National Institute of Education: NIE)

国立教育学院は 1969 年南部ブータン、インド国境沿いのサムチ(Samtse)に 2 年間の小学校教員養成コース(PTC)(11-12 学年レベル)を持つ TTI(Teachers Training Institute)として発足した。1982 年現在の NIE(National Institute of Education)と改称し、3 年間の教育学士コース(B.Ed)(13-15 学年レベル)が新設され、1993 年からそれが初等教

員(BEP)と中等教員(BES)に分岐した。1985 年には新しく設立されたもうひとつの教員養成機関パロの TTC との共通カリキュラム(PTC)をブータン試験委員会との共同で開発し導入した。(TTC は 1986 年 6 月から) さらに 1989 年にはブータン初の大学院コースである 1 年間の Post Graduate Certificate in Education (PGCE)(16 学年レベル)コースが設けられ、シェルブツェなどのカレッジ卒業者に教員資格を与える場となった。1995 年には 4 年間の遠隔初等教員コース(Distance Education Programme for Primary Teachers)がスタートし、教員希望者は毎冬休みにサムチのセミナーに出席するだけで、地元で教職ディプロマを取得できるようになった。

1998 年現在で学生数は初等教員養成コース(PTC)には 96 人、初等教育学士コース(BEP)に 11 人、中等教育学士コース(BES)に 109 人、大学院コース(PGCE)に 25 人の計 241 人が在籍している。将

シムトカ言語文化学院 学位コース(第 1 学年)時間割(現地調査による)

	1 時限	2 時限	3 時限	4 時限	5 時限
月曜	形而上学	韻文	英語	論理学/音楽・礼法	翻訳/歴史
火曜	形而上学	韻文	英語	論理学/音楽・礼法	翻訳/歴史
水曜	形而上学	韻文	英語	論理学/音楽・礼法	翻訳/歴史
木曜	形而上学	文法	英語	論理学/音楽・礼法	翻訳/歴史
金曜	文法	韻文	英語	サンスクリット	文法
土曜	形而上学	サンスクリット	サンスクリット		



写真5 パロ教員養成カレッジの寮と寮生

来的にはNIEは初等教員養成コース(PTC/BEP)を閉鎖して中等教員養成機関として専門化される予定である⁽⁴³⁾。教員は1997年で24人でうち外国人は3名である。国内外での職員研修はさかに行われており、1996/97年度では国内7件、国外ではインド(教材開発)、スイス(教授法)、コロンビア(複式授業改善)、マレーシア(継続教育)、カナダ(図書館)、フィリピン(教材開発)の6件で各1名から7名が派遣されていた⁽⁴⁴⁾。

④パロ教員養成カレッジ(Teachers' Training College: TTC)

教員養成カレッジは空港のある西部ブータンのパロ(Paro)に、1975年幼稚園教員養成センター(Pre-school Care Training Centre)として設立された。1985年に現在の Teachers' Training Centreに改称し、2年間の初等教員養成コース(PTC)(11-12学年レベル)を開始し、翌年NIEとの共通カリキュラムを導入した。1992年から国語(Zhungkha)の教員を養成する2年間の国語教員養成コース(ZTC)(11-12学年レベル)を開始し、1998年からは3

年間の初等教育学士コース(BEP)(13-15学年レベル)の学生の募集を開始した。

1998年時点の学生数は、初等教員コース(PTC)に199人、国語教員コース(ZTC)に84人、初等教育学士コース(BEP)に35人の318人である。ブータン全国から入学しており男子が40%女子が60%の比率で通学生は20%である。パロ教員養成カレッジは将来的には初等教員養成に特化する予定で、ゾンカ語教員養成コース(ZTC)はシムトカ・カレッジの拡充によって2003年までに閉鎖される予定であるが、他の2つの(PTC)と(BEP)のコースは大幅に拡張される予定で、PTCで350人、BEPで210人の学生をかかえることになり、新キャンパスが隣接地に拡張されている。教員は20人で、オーストラリア人とカナダ人の2人の外国人教員がいる⁽⁴⁵⁾。

カリキュラムは、(A)カリキュラ学習科目(英語、ゾンカ語、数学、環境科(EVS))、(B)専門研究科目(学校運営、カリキュラム研究、児童の発達と学習心理学、教育技術、保健および体育、芸術教育と教材)、(C)共通カリキュラム(価値教育、文化文

パロ教員養成センター カリキュラム(1999)

コマ	学位コース1年A	初等教員コース1	初等教員コース2	国語教員コース
月曜	1/2	選択英語	数 学	国語教育法
	3/4	教育心理学	環境教育	教育技術
	5/6	教育技術	社会科	カリキュラム研究
	7/8	価値教育	ゾンカ語	児童発達
火曜	1/2	英 語	英 語	環境教育
	3/4	教育心理学	数 学	価値教育
	5/6	数 学	教育技術	数 学
	7/8	数 学	理 科	ゾンカ語
水曜	1/2	教育技術	ゾンカ語	理 科
	3/4	地域国家開発	価値教育	児童発達
	5/6	選択英語	英 語	ゾンカ語
	7/8	クラブ活動	クラブ活動	クラブ活動
木曜	1/2	選択英語	数 学	保健体育
	3/4	理 科	カリキュラム研究	英 語
	5/6	教育心理学	芸術教育	価値教育
	7/8	保健体育	環境教育	社会科
金曜	1/2	英語	カリキュラム研究	児童発達
	3/4	選択英語	児童発達	英 語
	5/6	環境教育	教育技術	数 学
	7/8	ゾンカ語	保健体育	ゾンカ語
土曜	1/2	図書館	英 語	教育技術
	3/4	選択英語	児童発達	教育技術

出典: Teachers' Training College Paro Class Timetable WEF 2nd August 1999.

芸、ゲームとスポーツ、クラブ、農業実習、森林実習、ソーシャルワークなど)に加えて、2年間のうちに12週以上の教育実習が義務づけられている。専門別課程は今のところなく学生はすべての科目を学ぶことになっている。教員免許状はTTCやNIEが授与するのではなく、修了した学生について学校は試験局(BBE)に推薦しそこが免許を授与する仕組みになっている。冬休みには教員のために現職教育コースを提供しており、管理職希望者コース(School Management Course)や新任教員向けのコースも提供している。カレッジのスタッフは毎年の全国教員会議(集会)でも発言力があり、環境科(EVS)コースのゾンカ語への転換などの教育制度内容上の提言を行っている。国際的にはスイス(チューリッヒ)や英国、カナダなどとリンクがある⁽⁴⁶⁾。

4 ブータン青年の伝統観・近代観

ブータン唯一の新聞クエンセル誌上にアメリカ

留学中のブータン人学生から次のような投書があった。(今枝由郎1994)「(私は)アメリカに着いてから3年になりますが、最近良く考えることは、ブータンが『発展途上国』であるということは、一体どういうことなのか、ということです。『先進国』になるということは、総合技術においてアメリカのようになることを意味するのだろうか? ブータン人も、誰もが車に乗り、冷暖房付の家に住み、ビデオ、冷蔵庫、電話を持つようになったら、ブータンも『先進国』の仲間入りができるのだろうか? もしそうだとしたら、こうした恩恵を蒙るために、どんな代償を払わねばならないのだろうか? 我々の文化が伝統的に重んじてきた家族とか共同体とかいった価値体系を捨てて、個人主義的に一人一人が富とか財産の蓄積に腐心するようになることを意味するのだろうか? そうした生き方は、仏教が説く無執着の教えとは、相容れないことではないか? だとしたら、そうすることは、ブータン人がブータン人でなくなることはない

のか?(47)

政府の刊行した『ブータン2020年展望』(1999)には近代化への教育の姿勢について次のような一節がある。「我が国の若人はいわば、ものを問いかける心の発達を促すような教育制度の作品ともいべきものである。それら若人は、今日の物質や所有に高い価値を置く社会、そして近代化のいくつかの否定的で破壊的なインパクトから、かつてほど隔離されなくなっている社会の中で成長することになるであろう。我々は、我々の世界観と科学的研究をブレンドするような方法で教育カリキュラムを刷新してゆかなくてはならない。この両者に本来的に矛盾するところはないのである(48)。」

ブータンの学生・生徒がキラヤゴと呼ばれる民族衣装を着て登校し、仏壇に五体投地の祈りをしたあと、教室で英語によるディスカッションを行い、コンピュータに向かう姿は外来の訪問者には強烈なコントラストを与える。教育の場面において伝統と近代、文化とテクノロジーがここまで容赦なく隣り合う世界というものを少なくとも筆者は他に知らない。しかし同時に我々はこれら青少年の内面に起こり得るとされる葛藤や矛盾、アイデンティティ・クライシスについて、その隣接する伝統と近代の距離から安易に類推すべきでは

ないかも知れない。世界中の子供にとって、初めて登校する学校そのものが未知の世界である以上、その驚きやプレッシャーのまえに伝統と近代の差がどれだけの意味を持つのかは未知数である。場合によっては「伝統か近代か」という二律背反ではなく「伝統も近代も」というより自然な共生がブータンの子供たちの間に起こり得る可能性もある。

そこで筆者はブータンの青年の意識における、「伝統」と「近代」への心理的なスタンスの実際について手掛かりを得るために、学校訪問と質問紙による調査を行った。調査の対象はブータンについての自己のビジョンを持ち、英語の質問項目を理解し、将来のブータンの指導者となりうる大学予科レベル(年齢20歳前後)の青年約300人とした。具体的な教育機関としては、シムトカ言語文化学院、ヤンチェンブー高校(予科コース)、パロ教員養成カレッジの学生から各100人を選んだ。調査サンプルの抽出と実施回収は各学校に任せた。前述のように、シムトカ言語文化学院はブータンの伝統や文化への指向が強いカレッジであり、ヤンチェンブー高校は政府要人やビジネス企業家の子弟が多く、近代化や国際化への指向が強いと予想された。パロ教員養成カレッジは将来の

ブータン学生意識調査 集計結果(1999)

出身県	回答者数	西部	南部	中部	東部	外国*
シムトカカレッジ	75	25(33.3)	3(4.0)	19(25.7)	28(37.3)	0
パロ教員養成カレッジ	98	28(28.5)	14(14.3)	11(11.2)	44(44.8)	1
ヤンチェンブー高校	92	51(55.4)	11(11.4)	4(4.3)	21(24.4)	5
合計	265	104(39.2)	28(10.6)	34(12.8)	93(35.3)	6

*不明含む

性別	男	女	不明
シムトカカレッジ	51(68.9)	23(31.1)	1
パロ教員養成カレッジ	42(42.9)	56(57.1)	0
ヤンチェンブー高校	57(42.6)	34(37.4)	1
合計	150(57.0)	113(37.0)	2

年齢	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	NA	平均
シムトカカレッジ	0	0	3	4	14	20	20	8	5	0	0	1	20.3
パロ教員養成カレッジ	0	0	0	10	12	22	18	22	9	3	2	0	20.8
ヤンチェンブー高校	2	2	10	17	28	20	5	6	0	0	1	1	18.7
合計	2	2	13	31	54	62	43	36	14	3	3	2	20.0

学生の出身背景と将来の希望

親の職業	農林民	ビジネス	政府職員	教員	軍人	その他	計
シムトカカレッジ	54	4	7	4	3	3	75
パロ教員養成カレッジ	62	20	9	3	2	2	98
ヤンチェンブー高校	27	24	24	2	5	10	92
合計	143	48	40	9	10	15	265

将来希望する職業	ビジネス	医者*	教師	技術者	法律家	公務員
シムトカカレッジ	1(1.3)	17(22.7)	27(36.0)	0(0)	7(9.3)	4(5.3)
パロ教員養成カレッジ	0(0)	0(0)	83(84.7)	0(0)	0(0)	0(0)
ヤンチェンブー高校	27(29.3)	17(18.4)	13(14.1)	13(14.1)	1(1.1)	6(6.5)
合計	28(10.6)	34(12.8)	123(46.4)	13(4.6)	8(3.0)	10(3.7)

*伝統医学の医師を含む

将来希望する職業(続)	軍人	農民	学識者	建築家	芸術家	その他
シムトカカレッジ	0(0)	1(1.3)	9(12.0)	2(2.7)	0(0)	7(9.3)
パロ教員養成カレッジ	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	15(15.3)**
ヤンチェンブー高校	5(5.5)	4(5.5)	0(0)	2(2.2)	3(3.2.6)	1(1.3)
合計	5(1.9)	5(1.9)	9(3.4)	4(1.5)	3(1.1)	23(8.7)

** 「国家および国王への献身」と回答、事実上の教員志望

ブータン教育を担う青年ということで、これら3校の学生はそれぞれ特色あるサンプル群であるといえる。ブータンの伝統的教育体系のサンプルとして僧院付属学校への調査が可能であればより興味深い分析が可能であったが、英語による質問という制約があったため断念した。質問紙の配布と回収はシムトカが1999年11月2日(有効回答75人)、ヤンチェンブーが11月4日(有効回答92人)、パロが11月6日(有効回答98人)の実施であった。

回答サンプルの概要は上記の表のとおりであるが、パロでは東部出身者と女性と比較的多く、ヤンチェンブーでは西部出身者と男性が多く、シムトカはその中間であった⁽⁴⁹⁾。年齢的には両カレッジの学生はほぼ平均20歳であったが、ヤンチェンブー高校では高校生への調査では若干年齢差が出るので、プラス2と呼ばれる付設の大学予科課程の学生を主として対象とした。平均年齢は約19歳であった。出身家庭の職業としては、両カレッジの学生には農業・林業関連が多かったが、ヤンチェンブーではビジネスや政府職員の子弟が多いことが特徴であった。将来の職業的希望としては、教員養成カレッジの学生はもちろんほとんどが教員志望であったが、シムトカの学生は教師、医者、

学識者、法律家などのプロフェッショナル指向であるのに対して、ヤンチェンブーの学生はビジネス、医者、技術者など比較の実学指向という点での違いが見られた。なお医学課程のないシムトカで医者を希望する学生があるのは、卒業後に国立伝統医学院でのドンツォ(Dungtshos)と呼ばれるブータン伝統医学の医師養成コース(5年間)への進学希望と考えられる。

価値意識に関する質問は8問で、①伝統文化、②道徳教育、③国家象徴(国王や国歌など)、④宗教信仰、⑤科学技術、⑥経済力、⑦西洋文化、そして(海外留学への希望度について、それぞれ「全く重要でない」(=1)、「やや重要」(=2)、「かなり重要」(=3)、「非常に重要」(=4)の4段階で自己評価を求めた。3校全体の回答において、海外留学希望以外の7項目を重要と評価された順に並べれば、国家象徴、伝統文化、宗教信仰/道徳教育、経済力、科学技術、西洋文化の順であった。シムトカ言語文化学院の学生が伝統文化(p.<0.01)と宗教信仰(p.<0.01)を他校よりも重視したのは予想された結果であった。また教員養成カレッジの学生が道徳教育、国家象徴(p.<0.05)に高い反応を示したのも、教育保健省の意向を最も直接的に受

学校別価値意識

重要度 4←→1	伝統文化**	道徳教育	国家象徴*	宗教信仰**	科学技術
シムトカカレッジ	3.96	3.81	3.96	3.92	3.36
パロ教員養成センター	3.96	3.86	4.00	3.86	3.53
ヤンチェンブー高校	3.85	3.86	3.95	3.70	3.46
合計	3.93	3.84	3.97	3.84	3.43

重要度 4←→1(続)	経済力	西洋文化*	海外留学(希望度)	
シムトカカレッジ	3.47	2.71	3.87	N=75
パロ教員養成センター	3.57	2.46	3.85	N=98
ヤンチェンブー高校	3.37	2.48	3.73	N=92
合計	3.49	2.55	3.81	N=265

(Pearson Chi-Square Significance **=p.<0.01, *=p.<0.05)

ける機関であるために納得できる結果であった。しかしビジネスおよび実学指向の強いヤンチェンブー高校では、経済力と科学技術に高い反応が得るのではないかと期待したが、科学技術への評価はパロより低く、経済力への評価では3校中最低と、予想を覆すものであった⁽⁵⁰⁾。

さらにともに外来の要素といえる「科学技術」と「西洋文化」の2つの項目についても興味深い使い分けが見られた。3校とも学生は西洋文化よりも科学技術に高い評価を示しており、科学技術は積極的に摂取するが、西洋文化は慎重に選択しようとする姿勢が見られた。二つの項目への反応の平均差はシムトカで0.65、パロTTCで1.07、ヤンチェンブーで0.98となり、3校のなかでシムトカの学生は科学技術への期待と西洋文化への嫌悪という分離が最も小さかった(p.<0.05)。シムトカ学院の目的は伝統知識の保存と研究であるが、その追求において近代的手法と技能を用いることを謳っているため、近代的アプローチの側面として西洋文化への嫌悪が低かったのではと考えられ

る。

同じく伝統的な要素のなかでも、「伝統文化」と「宗教信仰」へのスタンスにおいても若干の学校間の差が見られた。シムトカでは伝統文化と宗教への反応にほとんど差がなかった(0.04)のに対して、ヤンチェンブーでは0.15の差があり、必ずしも両者は同一視はされていないという可能性がある。

しかし全体としては3校の学生の価値意識には顕著な相違といえるものは見当たらなかった。これは調査の本来の動機からみればやや不本意な結果であるが、逆に言えばこれだけ背景や指向の異なる学校の学生の間には価値意識に大きな差がないということは、政府、教育保健省の方針の学生への浸透の度合い、あるいは価値意識の植え込みがいかに徹底しているかを示す結果と考えることもできる。特にパロ教員養成カレッジの学生97人がひとり残らず、国家象徴、すなわち国王の肖像や国旗などの重要性について、「非常に重要」と回答している点は、驚きを越えてやや不気味な感

出身地域別価値意識

重要度 4←→1	伝統文化**	道徳教育	国家象徴*	宗教信仰**	科学技術**
西部出身者	3.92	3.83	3.96	3.80	3.45
南部出身者	3.96	3.86	4.00	3.79	3.57
中部出身者	3.91	3.88	3.97	3.82	3.71
東部出身者	3.94	3.84	3.98	3.88	3.34

重要度 4←→1(続)	経済力	西洋文化	海外留学(希望度)	
西部出身者	3.39	2.58	3.83	N=104
南部出身者	3.57	2.68	3.71	N=34
中部出身者	3.62	2.65	3.91	N=28
東部出身者	3.48	2.41	3.80	N=93

(Pearson Chi-Square Significance **=p.<0.01, *=p.<0.05)

性別と価値意識

重要度 4←→1	伝統文化	道徳教育	国家象徴	宗教信仰	科学技術
男性	3.94	3.82	3.95	3.81	3.42
女性	3.89	3.87	3.99	3.83	3.50
合計	3.92	3.85	3.97	3.82	3.46

重要度 4←→1(続)	経済力	西洋文化*	海外留学(希望度)	
男性	3.41	2.51	3.76	N=150
女性	3.55	2.59	3.88	N=113
合計	3.47	2.54	3.80	N=263

(Pearson Chi-Square Significance *=p.<0.05)

じさえも与える。

ブータンは国内の各地方ごとの方言や文化的独自性が残る世界であり、また男女の性別による役割意識も伝統的には強いと見なされているので、価値観に与える地方差や性差の影響がないかどうか検定してみた。上記のように出身地方による、また性別による価値意識への違いは、ほとんどの項目において学校別による価値意識の差より小さかった。唯一海外留学への希望度において、男女の性差が学校間の格差を上まわっており、女性の海外留学への希望は、学校や地域を越えて高いことがわかった。しかし一般的に価値意識において大きな地方差や性差はやはり観測されなかった。

結 語

1998年前述のティンブーのヤンチェンブー高校において恒例のディベート大会が開かれた。皇族も審査に加わったその大会のテーマ(motion)は「文化の保存は経済の発展とは相容れない」というものであった。このテーマに「賛成」のチームと「反対」のチームに分かれて白熱した議論が戦わされた。「賛成」派チームは文化の固有性と経済発展の同化性を根拠に両立の難しさを主張した。一方「反対」派チームは文化は経済の発展に伴って変わるものであり、文化の進化こそが保存であると主張した。ディベートは「反対」派がわずかの差で「賛成」派を押さえて勝利した。もちろんこれは「反対」派のディベート能力の勝利であり、テーマの正しさへの判定ではないが、この議論のなかにブータン青年の文化に対する柔軟な認識が生まれつつあることが見て取れる。そして

「反対」派チームが「我々が求める、経済の発展につりあった文化の保持を追求する努力は、究極的には人類の進歩の源泉となるであろう」という主張を補強する論拠として、あげた外国の取り組みの例が、ペルー、マレーシア、そして日本であったことは我々にも複雑な思いを去来させる⁽⁵¹⁾。

また、シェルブツェ・カレッジの学生のエッセイにもそのような止揚的な文化進化への姿勢が見られる。「我が国では我々の祖先の文化遺産を守り、固有のナショナル・アイデンティティを保持することへの危急の呼びかけや圧力が存在する。しかしブータンの文化は牧歌的な農業社会とそのライフスタイルに根差しており、急速に都市化し近代化する今日のブータン社会においてもその価値を適合できるのだろうか。若人はただ単に受け継いだ文化を順守するだけではなく、その文化を古い価値と新しい価値を融合させるダイナミックな機構へと進化させなければならない。おそらく手掛かりとなるのは、仏教における生の哲学から迷信や儀礼を蒸留除去してその神髄を強化し、無配慮な文化流入の洪水への対抗力とすることであろう。それによってブータンは最もうまく変化を許容し、自らに適した価値を濾過して進化することができるであろう⁽⁵²⁾。」

この調査がブータンの青年のごく一部の集団に対して行われたものであり、その集団がブータンのなかでも特別な意識と期待を背負って、国家に手厚く育まれた青年たちであることはもとより否定のしようがない。このようなチャンスに恵まれなかった集団がブータンの青年人口の大部分であることは認識しなくてはならないし、特に僧院での教育体系に在籍する子供たちや南部ネパール系

の住民の子供たちに同様の調査が可能であれば、また別の結果が出たかもしれない。しかしサンプルが偏っていることを認めたくえて、あるいは認めるからこそ、これからのブータンを間違いなく背負ってゆくことになる彼らの意識や認識に現れた傾向は、狭いブータンの指導者社会において我々外国人がいだく以上の意味を持つに違いない。

略 語

BBE	Bhutan Board of Examination	ブータン試験委員会
CAPSS	Curriculum and Professional Support Section	カリキュラム学術支援局
CTDD	Curriculum and Textbook Development Division	カリキュラム教科書開発部〔旧〕
DDC	Dzongkha Development Commission	ゾンカ語開発委員会
DE	Department of Education	文部省〔旧〕
ED	Education Division	教育部
EVS	Environmental Studies	環境科
GS	General Statistics	一般〔教育〕統計
ICSE	Indian Certificate for Secondary Education	インド中等教育証書
ILCS	Institute for Language and Cultural Studies	シムトカ言語文化学院
MHE	Ministry of Health and Education	保健教育省
NAPE	New Approach to Primary Education	新初等教育アプローチ (ネイブ)
NIE	National Institute of Education (Samtse)	サムチ国立教育学院
RGOB	Royal Government of Bhutan	ブータン政府
SDC	Swiss Development Corporation	スイス開発協会
TTC	Teachers' Training College (Paro)	パロ教員養成カレッジ
TVES	Technical and Vocational Education Section	職業・技術教育局
VSO	Voluntary Service Overseas	海外ボランティアサービス
YGCS	Youth Guidance and Counseling Section	青少年カウンセリング局

出典および註

(1) Dorji, C. T., 1995, *A Political & Religious History of Bhutan (1651-1906)*, p.24, p.29, Cambridge Press, Delhi.

- (2) *Ibid.*, p.30.
- (3) Bikrama Jit Hasrat, 1980, *History of Bhutan: Land of the Peaceful Dragon*, Appendices, pp.200-201.
- (4) *Driglam Namzhag: A Bhutanese Etiquette: A Manual*, 1999, National Library of Bhutan, p.150.
- (5) Bikrama Jit Hasrat, 1980, *op. cit.*, pp.166-167.
- (6) たとえば後藤多聞, 1995, 『遙かなるブータン〜ヒマラヤのラマ教王国をゆく〜』ちくま文庫; 今枝由郎, 1994, 『ブータン:変貌するヒマラヤの仏教王国』, 大東出版社, 155-156頁など.
- (7) Mark Bray, 1994, *The Cost and Financing of Primary Schooling in Bhutan*, UNICEF, p.82, cited from Chen, Peter, 1993, *Towards UPE-2000: A Review of Basic Education in Bhutan*, paper for the workshop on Community School Development, Thimphu, p.21.
- (8) 1998年11月26日 Lyonpo Kinley Gelchen 院長へのインタビューによる.
- (9) *A History of Bhutan Class X: Provisional Edition, 1997*, CAPSS Education Division, p.34.
- (10) Peter Collister, 1996, *Bhutan and the British*, p.174, UBS Publishers.
- (11) Dorji, C. T., 1996, *A Brief History of Bhutan*, Prominent Publishers, New Delhi, p.50; CAPSS Education Division, 1997, *op. cit.* pp.43-44. = (9).
- (12) Mark Bray, 1994, *op. cit.*, pp.134-136.
- (13) Bikrama, 1980, *op. cit.*, p.135.
- (14) *Ibid.*, p.137.
- (15) *Ibid.*, pp.139-141; CAPSS 1997, *op. cit.*, pp.70-71.
- (16) Planning Commission, Secretariat, RGOB, 1999, *Bhutan 2020: A Vision for Peace, Prosperity and Happiness*, p.17, p.56.
- (17) Sinha, A. C., 1991, *Bhutan: Ethnic Identity and National Dilemma*, (Second Revised in 1998) pp.220-221, Sociological Publications in Honour of Dr. K. Ishwaran Vol.IX, Reliance Publishing House, New Delhi.
- (18) RGOB, *Review of Primary Education in Bhutan*, 1993, pp.14-16 1992年40校のデータより計算.
- (19) MHE, ED, 1997a, *Second Education Project: Project Implementation Plan Proposal*, p.3.
- (20) MHE, ED, *General Statistics June-1997*, 1997b, Summary of Education Statistics, p.1, p.16.
- (21) MHE, ED, *Education Policy Workshop at Kichu Paro, Background Papers, Report and Recommendations*, 1996, pp.2-14.
- (22) MHE, ED, *op. cit.*, (GS), 1997b, p.11.
- (23) MHE, ED, 1997a, *op. cit.* Annex-I; GS, 1997b, *op. cit.*, p.15.
- (24) Mark Bray, 1994, *op. cit.*, p.104.
- (25) DE, Ministry of Social Service and UNICEF, RGOB,

- 1990, *Summary Report of the National Survey on Non-Enrolment, Dropout and Repetition in Primary Education in Bhutan*, Appendix 5, Table 7.
- (26) *Ibid.*, Appendix 5, Table 7.
- (27) CAPSS, 1997, *Minutes of the 7th CAPSS Board Meeting held on August 11, at the National Institute of Education Samtse*, unpublished, pp.42-54.
- (28) CAPSS, ED, 1999, *Teaching Learning To Be; A Curriculum Guideline for Class PP to X, Part I, Provisional Edition*, pp.1-2; 「価値教育」科目については詳しくは拙稿(杉本 均), 2000, 「第3章 ブータン王国における教育的発展と価値教育」, 『アジア教育研究報告』創刊特集「平成10-11年度科研報告書, アジア諸国における教育後発効果と価値教育に関する国際比較研究—「先進国」化政策の検討」(10610249)参照.
- (29) MHE, ED, (GS), 1997b, *op. cit.*, p.4, p.6, p.16.
- (30) *Ibid.*, (GS) pp.15-16.
- (31) RGOB, 1997, *Training and Higher Education Opportunities for School Leavers, Second Edition*, Kuensel Corporation, p.41-48; p.56.
- (32) MHE, ED, (GS), 1997b, *op. cit.*, p.29 ; 1999年11月14日 Karma Yeshey 校長とのインタビューにもよる.
- (33) *Yangchenphug High School Annual Magazine 1998*, 1998, p.7.
- (34) Joseph K.J., 1995, *The Apostle of Modern Education*, in *Shercol Newsletter*, Vol.5, No.1, 1995.
- (35) RGOB, 1997, *op. cit.*, (31), pp.49-50.
- (36) *Bhutan Vision 2020*, 1999, *op. cit.*, p.56; *Concept Paper on the ILCS*, 1999, unpublished, p.11.
- (37) *CAPSS News Letter*, 1997, August, Issue No.10, Career Information Rigzhung College, Semtokha, Thimphu, pp.10-11.
- (38) *Concept Paper on the ILCS*, 1999, *op. cit.*, unpublished, pp.1-9.
- (39) 1998年11月25日、ILCS Singye Namgyel 校長へのインタビュー. 1999年11月2日 ILCS Cholten Tseri 副校長, 同11月3日 ILCS Lungten Gyatso (新)校長へのインタビューによる.
- (40) MHE, ED, 1996, *op. cit.*, (20), p.8.
- (41) *Ibid.*, p.23.
- (42) MHE, ED, (GS), 1997, *op. cit.*, p.9.
- (43) MHE, ED, Second Education Project 1997a, *op. cit.*, (18), p.11, AnnexII(b).
- (44) MHE, ED, (GS), 1997, *op. cit.*, p.49; *NIE Annual 1997: Ever Higher, Better Ever*, 1997, p.5, この年報 p.vii によれば教員リストに30名の名前がある).
- (45) MHE, ED, (GS), 1997, *op. cit.*, p.49; MHE, ED, 1997a, Second Education Project, *op. cit.*, p.11, AnnexII(b).
- (46) 1998年11月28日, TTCParo Gopi Chhetri 副校長へのインタビュー, および1999年11月6日, TTCParo Wangchuk Rabten 校長へのインタビューによる.
- (47) 今枝由郎, 1994, 『ブータン: 変貌するヒマラヤの仏教王国』大東出版社, 239-240頁.
- (48) *Bhutan Vision 2020*, 1999, *op. cit.*, (34), p.67.
- (49) 西部には Haa, Paro, Thimphu, Punakha, Gasa, 南部には Samtse, Chhukha, Dagana, Tsirang, Sarpang, 中部には Wangdue Phodrang, Trongsa, Bumthang, Zhemgang, 東部には Lhuntse, Yangtse, Mongar, Trashigang, Pema Gatsel, Samdup Jongkhar の各県を含む.
- (50) 有意差検定のためにピアソンのカイ 2 乗値 (Pearson Chi-Square Significance) を SPSS Base 10.0J Crosstabulation によって求めた. $p < 0.01: 99\%$ 水準で, $p < 0.05: 95\%$ 水準で無帰仮説を棄却する.
- (51) *Yangchenphug High School Annual Magazine*, 1998, *op. cit.*, 'A Report on T.H.S. Annual Debate', 1998, p.41.
- (52) Sonam Kinga, 1996, 'Culture and Modernity', in *Shercol Newsletter*, Summer-Monsoon, p.8.